

平成27年度 第3回環境計画策定部会 議事録

1. 開催日時：平成27年11月18日（水）15:30～17:30
2. 開催場所：貸会議室・貸教室アクティ奈良（オガタビル6階）
3. 出席者：
 - ・環境計画策定部会専門委員：10名
久部会長、井原委員、北口委員、中澤委員、花田委員、藤井委員、
楠下委員、佐藤委員、遊津委員、吉田委員
 - ・事務局：6名
(奈良県くらし創造部景観環境局環境政策課)
4. 傍聴者等：なし
5. 議題：「奈良県環境総合計画（2016-2020）」概要（案）について
6. 配付資料：資料 「奈良県環境総合計画（2016-2020）」概要版（案）
参考資料 環境計画策定部会設置規程
7. 議事概要：

事務局より、「奈良県環境総合計画（2016-2020）」概要版（案）について説明がなされた後、審議が行われた。主な質疑については以下のとおり。

○質疑応答

久部会長：まず、資料の説明時に榊田次長から説明がありましたが、リーディングプロジェクトが6章の分野別施策の前の5章にあるところを、環境の総合計画であることから、この順を逆にして、7本柱の分野別施策を前に出して体系化したいとのことですが、このあたりでご意見ございますか。

遊津委員：まさに同感です。リーディングプロジェクトが重点プロジェクトとすることは理解できますが、そうすると、7本柱の施策が薄れてしまいます。提案としては、各々の施策のところリーディングプロジェクトを一つずつ入れたらどうかと思っていたのですが、次長の説明にあった体系にすることに賛成です。

久部会長：私もそうする方が分かりやすいと思います。ご異論なければ、その方向で編集していただければと思います。必然的に7・8ページも入れ替わると思います。改めまして、6ページまで見て頂きまして、ご意見やご質問等あればお願いいたします。

佐藤委員：今回の概要につきまして内容的には問題ないと思いますが、表現的な所が少し気になるところがありました。2ページ以降に図がでております。この場合、図の横軸の年号のところは、平成や西暦になっていて比較しづらいところがありました。中身を読んでいると平成で通しているように思いますので、可能な限り西暦を平成に直して頂ければと思います。4ページのところの5の価値観の変化の最初の丸印のところですが、内閣府の世論調査において、「心の豊かさと物の豊かさのどちらかを・・・」とありますが、これ以下のグラフや文章の中の「もの」が「モノ」「物」など統一されていないので、少し気になります。最後に5ページの基本理念のところ、3行目の本県独自の事業推進スキーム「奈良モデル（県と市町村の連携・協働スキーム）」とありますが、奈良モデルは何回も出てきますので、奈良モデルというのはいったい何なのか、というのをどこかで説明を入れた方がよいと思います。

久部会長：前半部分は文言部分の統一をして下さいということでしたので、このことは事務局で話し合っただけであればと思います。後半部分は奈良モデルのところは前回も話がありましたが、基本理念ですからすっきりとしていく方がよいのですけれど、どこかできちんと奈良モデルというのはこういうことだということを文章表現していただければと思います。

榊田次長：奈良モデルは5ページにスペースを作って、注意書きで入れます。奈良モデルというのは、県と市町村の水平連携と垂直補完による本県独自の事業推進のしくみであると定義されています。国・県・市町村は法制に基づき、各々の役割や権限などが決まっているということがあります。これに対して、荒井知事の政策として、この縦割りの枠組みを超えて、県と市町村、あるいは市町村間で、より効果・効率の高い事業手法を追及、実践しようとするのが、奈良モデルの考え方です。

佐藤委員：奈良モデルという意味が、理解できました。特に一般の方は、先程の説明がないと、勘違いしてしまう可能性があると思います。「物」という漢字のことですが、ひらがなやカタカナもありますが、外来語のカタカナは理解できます。あえて日本語の言葉をカタカナの「モノ」を使うということは、どうしたものかなという感想です。

久部会長：そのあたりも検討していただきたいと思います。奈良モデルというのは、先程ご説明にもありましたが、単なる連携ではなくて県と市町村の関係性を水平に持っていくということが非常に大きなポイントだと思っています。私も、市町村レベル・県レベル両方で仕事をさせていただいて、県のスタンスとして、まず市町村の独自性や提案を募ってそれに対して、県として何が出来るかという形での支援がどんどん増えてきている。具体的には例えば、私もお手伝いしている一市一まちづくり事業というのがあって、まずは一つの市に一つのまちづくりでこんなことをやりたいという提案して下さい、それで、それに対して県も支援をしながら一緒に協働で事業を進めていきたいと思いますという取り組みがあります。そういった典型的な話がありますが、次長もおっしゃったように、今までとにかく県が組み立ててやって下さいという上から下へと落としていくやり方でしたが、この順番も変えていきたいと思いますということが、県内では進んでいますので、そのあたりを分かりやすい言葉で書いていただければ理解しやすいと思います。

北口委員：2ページ一番下に、「がんばる市町村とともに」とあるのですが、9ページの下から5行目にもがんばる市長村というのがありますが、これはがんばる市町村で文章はよろしいのでしょうか。

久部会長：これも奈良モデルとも関わると思うのですが、今までは頑張ろうと頑張るまいとやれとやってきたところですが、まずはやる気のあるところからうまく組み立てていけば、頑張りが足りないところも頑張れるのではないかと、こういう姿勢です。

楠下委員：奈良モデルについては私も当初具体的な意味が分からなかったのですが、県が市町村と連携して推進するのは行政として当然だと思っていました。他府県とは違った独自の発想で奈良らしさの特徴を生かした連携や取り組みをするというのが、奈良モデルだと認識しています。

梶田次長：県と市町村は連携して当たり前のようなのですが、実務的、制度的には、そう単純にいかない面もあるのが現状です。事務的な繋がりや制度的な関わり、国の補助金との関係などは当然あるわけですが、一方で、誰に権限や責任があるのかということもあります。例えば、ごみの奈良モデル化を数年やってきていますが、ごみ処理は市町村の責任ということになります。ただ、そう割り切ってしまうと、広域行政という観点、それによる効率化ということなどから、なかなかうまくいかないということがあります。また、産廃も一廃もゴミというのは、日常生活や産業活動のなかから、様々なパターンで出てきます。このようなことから、5年程前から、県と市町村が一緒になって勉強しようということで、ごみの奈良

モデルが進み出しました。最初の頃は、認識を共有することから始めましたが、徐々に、質の高い行政サービスをいかに効率的に実施できるかということで、具体的な検討も進むようになってきています。奈良モデルは、ごみは一例であって、文化・観光振興、水道、まちづくりなど様々な分野で、各担当が重箱を変えてやり出したので県と市町村の職員の意識はだいぶ変わってきていると思います。それはやはりこれからも続けていくと思います。おっしゃっているような、奈良らしさを生かしたというのは、地域特性を活かしたプロジェクトということになると思いますが、奈良モデルというのは、様々なプロジェクトを推進するための本県独自の事業手法であるのご理解していただけたらと思います。

久部会長：先程の北口委員の「がんばる市町村」はそれで良いのかという話も絡んでくるのですが、私は奈良県の職員さんのお手伝いを色々な部署でしていますが、奈良県と三重県がよく似ているなどお手伝いをしていると思います。市町村の今の体力や頑張りようによって付き合い方を変えていくというのがあります。つまり、市町村が頑張れるのであれば一歩引き下がって支援に回るということなのですが、これは本当は市町村にしてもらいたいのですが、市町村がなかなか動かないという時には、ある時期までは県がリードする。これは、市町村がやるべき事なんだと言いながら、バトンを市町村に渡していく。ですから、市町村の力量や頑張り具合によって、県のスタンスを変えていくというのも、ある意味奈良モデルの一つの特徴なのかなと思っています。このようなことは三重もやっています。今までの奈良らしさではなくて、市町村と県の関係性を今までとは変えてその連携を図っていくというようなことが、一つのポイントだと思います。そのあたり、ご理解いただくとともに、うまく書いていただければと思います。

遊津委員：6ページの「私たちの目指す奈良県の姿」という環境の理想像が示されていて、非常に良いと思います。これを考えていて、このベースがあり基本理念があってその理想像を達成するのが7つの柱となります。しかし、リーディングプロジェクトが前に出てくるとどうもこの3つがあまりにも重点的なことになって、考えてみるとこれだけでは理想像などを達成出来ないと思ったので、先程これで賛成だと言わせてもらいました。さらに、この理想像を達成するために私が思うのは温暖化問題等の分析が少し足りないのではないのでしょうか。特に奈良県として少しこだわってみると、一番言いたいのは、自然環境・文化財が奈良のシンボルであって、森林をとってみると森林は今危機的な状態になっています。これは、一般の方はあまりわからないと思いますが、温暖化がどんどん進んでいます。春日山原始林に入っていたら一目瞭然で、例えばナラ枯れがありこれは単なるナラ枯れではなく温暖化問題ですから、木食い虫が暖かいところから北上し、日本全体に広がってきています。ナラ枯れにより木が枯れると生態系に影響が出ます。もちろん木がなくなると、ご承知のように最近豪雨があるので水を吸収しづらくなり土砂崩れ等にもつながります。色々な里山では、温暖化で生態系の変化が起こっています。危機感を煽るわけではありませんが、奈良の生命線を守

るために温暖化も含めて、長期的な視野に立った対策が必要と思います。このあたりが適応策になると思います。

久部会長：具体的に6ページの環境像をもう少し書き込むべきだということでしょうか？

遊津委員：環境像はこの案で良いと思いますが、施策のところ、地球温暖化が奈良においても影響が出てきているということ、さらには記憶の新しいところで紀伊半島大水害がありますが、そういうところにも繋がることを書き込むべきではないかと思います。低炭素社会や生物多様性のところで言及すべきだと思います。

梶田次長：20ページのところで、低炭素社会に関連する指標を整理しています。3ページの地球温暖化に関するところでは、概要版であり紙面のこともあって、年平均気温とソメイヨシノの開花日の二つの指標を選んで掲載しています。ナラ枯れが問題視されていることは承知しておりますが、これについては、指標化できるかどうか、温暖化の影響として記述できるのかどうかなど、検討したいと思います。

遊津委員：ソメイヨシノのことは、気象台が出されているので確かにその通りだと思いますが、ナラ枯れ問題などは実態を知ってもらわなければならないと思う。大袈裟ではなく30～50年もたないかもしれない。

久部会長：今日は概要版なのであまり細かいところまでは出ていないので、本体のほうでは、委員の意見を参考にして、書き込んでいただくということによろしいでしょうか。

北口委員：環境像のところですが、6ページのところで最初に「澄んだ空に・・・」という山の大切さがあり、次に大和青垣・大和三山が出てきますが、大和青垣から始めた方が奈良の特徴が出てくるのではないかという気がします。最初読んだときに、最初の3行はとても大切ではありますが、奈良県のものであるかこのものであるか分からないというか、どこでも使えるかもしれない気がします。環境像の最初から、これは奈良県であるということが分かるような文章、大和青垣的なものを出された方が、奈良県の環境像ということが、ストレートに入ってくるのではないのでしょうか。

久部会長：恐らくこれは7ページのリーディングプロジェクトの順番も意識してこの順番になったと思います。そこにこだわらなければ、関連性がつけば良いと思います。

北口委員：7本の柱は景観から入ってきているのですよね。

梶田次長：環境像を考える時、県土の8割が山です。可住地面積割合は全国で43番目だったと思います。このような奈良県で、やはり上流の山から里山があって、まちなかがあってということで、我々が生活をしていく上で、空気や水などの当たり前のことを守っていくということが非常に大切なことになると思います。ここに吉野地域の雄大なものや大台ヶ原について書くとかどくなるので、「山間部の雄大な自然は」とさせていただきました。歴史や遺産や文化財などが入ってくると奈良らしいのですが、観光だったら最初にくるワードになるのですが、環境像ということでいくと、この案でいきたいと思うのですが。

井原委員：先程のこととも関係するのですが、「私たちが目指す奈良県の環境像」を読んで、奈良県の姿は、北部と南部とで劇的に違うのに、大和青垣と大和三山にその山々

のイメージが引っ張られてしまって、北部のイメージが強く出ているということが気になります。この「等の山々が」というところに大和青垣・大和三山プラス南部の山々のどこか象徴的な地名を出す。特に第2パラグラフで気になるのが、「山々は都市の遠景となり」とありますが、これは大和青垣や大和三山が想定されています。南部になると「都市の遠景」ではなくて山間の集落といったことになります。環境像の組み立ては、大和青垣から始まるよりは、この案のような始まり方をして、途中少し修正してもう少し北部イメージに南部イメージをのせていくというのが妥当ではないかと思います。

久部会長：梶田次長の先程のご説明は、南部の山は上ということですね？

梶田次長：この環境像のなかでは、あえて、自然景観ということに直接触れず、上段の部分できれいな空気を作り出して、きれいな水が流れて、そういったところに、すばらしい自然景観があるということ表現したいということで書いています。最初に、本県の特徴である南部あるいは東部の雄大な山々の姿を書き、次に、都市から見た遠景、3つ目に、住区の身近なところの環境を書いています。山から始まって、都市・田園と山の関係、そして居住空間という流れで組み立てています。このようなことから、大和青垣、大和三山、吉野の山々を並列にするのは、難しいと思います。結論を申し上げているのではございませんので、ご意見いただいて考えたいと思います。

井原委員：山のほうからまちの中に降りていく構成かなと思いつつ、南部を第1パラグラフに全部閉じ込めるとすると、一点気になることがあります。何かここでの暮らしのありようを一文でも良いので最初に入れておかないといけないのではないかとことです。単に自然ですよという形で南部のイメージを押し込めてしまうのは問題だと思えます。やはり奈良県全域での環境づくりで、官民オール奈良でどこに暮らす人もみんなと一緒に環境をつくろうよ、という時に南部で暮らしている人たちも動いていけるような事を考えると、どうしてもそのイメージが弱いのは気になります。ただ、それを全て文章化するのは難しいため、ここで抜けている要素を一文でも盛り込むことが出来ればと思います。

久部会長：細かく書き込めば書き込むほど長くなるし、説明がある意味くどくなってきます。ですから、環境像のところは出来るだけ割り切ってサラッと流していくという姿勢も必要かと思えます。井原委員のご提案に対しては、1行目の「手入れの行き届いた・・・」というところが人の営みに関わる文章だと思えます。このあたりが南部の林業について表現されており、この一文を入れるだけでも印象は違ってくると思います。

中澤委員：5ページの基本理念のところですが、2行目に「奈良ならではの美しい景観や持続可能な循環型社会を構築するため」とありますが持続可能な社会となると普通、循環型社会と自然共生社会と低炭素社会の3つを言われますので、「持続可能な循環型社会」とされているところを「持続可能な社会」とされたらと思います。2点目に、私たちが目指す奈良県の姿のところには奈良県のことが書いてあるのです

が、その前に持続可能な社会というのであれば、本来、生態系の有する能力の範囲内での社会づくりというのが必要だと思います。奈良県の姿の元になる持続可能な社会とはこうですというような一文があれば、全国に通用するイメージができてくるとは思いますがいかがでしょうか。

梶田次長：低炭素社会や循環型社会にもそれぞれ定義があります。国の施策でも定義付けされています。これらの定義は、法制や事業のなかで整理されているものと思いますが、ここでは、循環型社会ということで、これらを包括できるのではないかと考えて、使ったものです。ご指摘をいただいて、訂正をしたいと思います。次に、持続可能な云々というところですが、「持続可能」という言葉はある程度一般化してきているのではないかと考えています。これだけ温暖化がニュース等で報道され、外来種等々の問題が出てきている中で、きれいな循環構造をつくって持続可能な社会をつくるというのは、我々の共通の課題と認識してしまっていて、それを環境像のところで最初に置くのは抵抗があります。

久部会長：私も個人的にはどこに入れたら良いのかを悩まなければいけないと思いました。それが若干分かるのは、最後のパラグラフの「人々は、ものや資源を大切にし、地球環境配慮する・・・」というこの中から読み取れないかと思っています。

花田委員：気になっていることが、リーディングプロジェクトの3つ目のところにあります。今の循環型社会の「循環型」の3文字を削るということにも少し関連があるのですが、このリーディングプロジェクトの最初の1つ目は大和川というまさに奈良であり、その地域の環境を映す鏡をきれいにしましょうというのがあります。2つ目は景観ということで見える環境、地域の環境の要素の総合化されたものとしての景観づくりをしましょうということですね。3つ目というのは、奈良で暮らす生活スタイルに関連することと考えられます。その上で、3つ目のタイトルを見たときに「ごみ減量化」推進となっています。例えば国の循環型社会の指標でも、最終処分量を減らしましょうというのは3つの指標である「入口」「循環」「出口」の出口のところですね。それで、「出口」のごみを減らしましょうというのが結果的にごみの少なくなるような暮らしをしましょうという意味だというのは、重々承知しています。しかし、環境負荷の小さい暮らしをする、資源やエネルギーも使用量が少なくCO₂の排出は少なくごみも減って、生物の多様性もキープ出来るようなそういう暮らしをして、きれいに暮らしていきましょうという項目のところのタイトルが「ごみ減量化」推進というのが、若干内容を矮小化している感じがします。説明を拝読しますと、ごみの減量化というのがあとの2つの低炭素や共生ということに繋がり、貢献できるのだからやりましょうということが書かれてはいるのですが、たぶんごみの減量化をやればいいだけではないと思うので、このタイトルの付け方を少し工夫していただけないかと思っています。「ごみ減量化」推進といってしまうと意図していること、きれいに暮らすということがすごく小さくなってしまおうというような印象を持ちました。

井原委員：5ページですが、「景観環境」という言葉が引っかかっています。もう一つが計画

の対象で5つの分野を対象としますとあり、たぶん対象として“〇〇”環境として5つの分野である、ということをつかりやすくするために、「生活環境」「自然環境」「快適環境」「地球環境」としたつながりで「景観環境」を入れたのだと思います。景観というのは分野によって色んな定義がありますが、一番シンプルなどころでは環境の眺めです。土地と人との関係性の表れであるという定義を私たちの分野ではよく使っています。景観はそういう位置づけなので、「景観環境」という表現は違和感があり不自然だと思います。それと、5つの分野の「分野」と、その後に展開される「分野別施策7本の柱」の「分野」は同じではないですよ。「分野」という言葉が入り乱れているのは気になります。仮にこの「5つの分野」から始めると、以降の7本の柱の「分野」はこの分野とリンクする形で体系づけられていないと不自然だと思います。7本の柱の「分野別」というのは7つの種類という意味で使われていると思いますし、この「5つの分野」で相互乗り入れするものですから、明確にここからこの分野毎に施策が出る、というきれいな図式にはならないと思います。だから、計画の対象として「5つの分野」を対象としますというよりは、「快適環境」のほか、これらと相互に関連する景観や「地球環境」を対象とします、というくらいが良い気がします。あともう一つ、「景観環境」の中の上から3行目に「自然・風土景観」というのがありますが、これも違和感があって、「自然景観」でよいのではと思います。風土というのはこの全てのもの底支えとなっているものだと思うので、「風土景観」、特に「自然・風土景観」という表現は不自然ではないかと思います。この点について、もし議論しているなら教えていただきたいのと、出来れば再検討していただきたいと思います。

梶田次長：不用意に使ったのは「分野」というワードだと思います。ご指摘の通りだと思います。ここでは、環境総合計画の環境対象を整理したいということです。景観環境というワードについては、ご指摘を踏まえて検討したいと思いますが、考え方としては「生活環境」「快適環境」「自然環境」など色んな要素が相まって、「地球環境」との関係が出てきたり、「景観環境」との関係が出てきたりします。ご提案いただきました「相互に関連する景観や地球環境を対象とする」に修正するというに、異論はございません。ありがとうございます。それと、風土景観はいわゆる歴史的風土を言いたかったのですが、おっしゃられているように色々な要素と歴史的建造物といったものが重なって、奈良県固有の歴史的風土があるということ表現したかったということです。ご指摘を踏まえ、修正案を検討いたします。

久部会長：景観という言葉にこだわるかどうかというところもあります。先程の地球環境ということに対応させるのであれば、地域環境という言い方も出来ます。グローバルとローカルということで、地球環境と地域環境という言い方で地域環境が目に見える形で出てきたものが景観である、というような解釈も出来るのではないかと思います。風土景観も実は私もどうかと思うのですが、ドイツ語で言うと風土

も景観もランドシャフトです。そのためランドシャフトランドシャフトと言っていることになる。このあたりの言葉も整理していただければと思います。

遊津委員：持続可能な森林環境・自然環境がなくなっているということですから、持続可能というのは抽象的であるかもしれませんが、そのあたりのことを環境像に入れるべきではないかという感じがしています。

久部会長：そのあたりも考えていただきたいのですが、どちらかという、環境像ですのでこういうあるべき姿にもっていくという到達目標が前の3つのパラグラフだと思います。それをどういう形で実現していくのかというのが、最後のパラグラフで言われている話だと思いますので、そのあたりも書き加えられるかどうかを検討していただければと思います。

花田委員：5ページの今の「～環境」について、この際なので教えていただきたいのですが、まず「生活環境」「自然環境」「快適環境」この名称と中身というのは根拠になる法律はあるのでしょうか。

梶田次長：法制上の根拠としては整理していません。本県の現計画、他府県の計画なども参考にして、とりまとめたものです。

花田委員：先程会長が「地球環境」「地域環境」と言われて、すごく納得できました。一方、真ん中の3つですが、「生活環境」というのは生活していく上の例えば建物の中の空気のデータがどうかとか、そういう基準みたいなことかと思います。それから、「自然環境」というのはまさに自然ということですが、「快適環境」というのは、快適かどうかはすでに名称のところで価値基準が入っているような名称で、それに違和感があります。それから、そこで暮らすと快適だろうなという要素を考えると、この中にこそ景観は入るのではないか思ったので、その辺りが私には少し分かりにくいです。また、5つに分けるのでしたら、同じレベルで並べないとまずいと思います。特に真ん中の3つです。周りの2つはまだレベルが変わっても良いと思うのですが、この真ん中の3つがこれで良いのかというのは実は最初から気になっていましたので、教えていただきたいです。

梶田次長：自然環境、生活環境は、委員にご説明いただいたとおりだと思っています。快適環境について、これは、自然や生活環境に加えて、アメニティ要素を入れて作り込んだというイメージです。確かに、この中に景観という要素は入るかもしれませんが。ただ、景観というのは空の色や川の水質、山の状態などの要素が重なっています。そこに立派な国宝があってもそれ以外の阻害要因があれば、だめになってしまうだろうということで、外に出して全体をカバーしています。ただ、レベルが「生活」「自然」「快適」で揃っているのか、というご質問に対して、明確な答えを持ち合わせていません。ご意見をいただき、検討したいと思っています。

久部会長：このあたりについては、私はあまり違和感はありません。そもそも環境問題というのはどういうストーリーで進んできたのか、歴史的経緯で言いますと、まずは公害です。それがここで言うと生活環境にあたると思います。つまり、人の行為が環境を乱してきたということです。一方、反動としての自然環境を破壊してき

たということで、そもそもの生活環境と自然環境をいかに良くしていくか、保全していくかというところから日本の環境問題への対応というのがスタートしました。これがだいたい1950年代～60年代だったと思います。その後、1970年代後半～80年代になって、国土交通省、当時の建設省ですけれども、快適環境と言い始めました。それが、例えば潤いの話であったり景観の話であったりと、いわゆる生活環境・自然環境の保全が一定程度落ち着いた段階で、今度はさらに高付加価値の環境として当時はアメニティという言葉が流行っていましたが、環境づくりというのが出てきました。生活環境・自然環境というのはどちらかというと保全系が強いものに対して、快適環境というのは創造系であり、創っていきデザインをするという観点で国土交通省はよく快適環境という言い方をします。分野の話でいうと生活環境・自然環境・快適環境というのも悪くはないと思います。それをきちんと定義し、何を指し示しているかということは整理していく必要があると思います。

花田委員：この「快適環境」という言葉自体は一般的に使われているのですか。

久部会長：国交省系の人間は「快適環境」という言葉に違和感を覚えません。やはりクリエイティブですよね。「生活環境」や「自然環境」というのは、どちらかというとマイナスだったところをゼロに戻していくという観点が強かったのに対して、ゼロをプラスにしていくクリエイティブな発想というのが「快適環境」の背景にある考え方だと思いますので、そのあたり定義も含めて整理してお示ししていただけたらと思います。そういう意味では、景観環境と言われているところに入っている一部は快適環境に回したほうがすっきりするのかなとも思いますので、考えていただけたらと思います。

楠下委員：奈良県の特徴として、南半分は森林地帯です。常に我々は北からの視点で見ているのですが、十津川や川上村など南から見てみると、そこには3,000名～4,000名という非常に少ない人数で、山林を整備されています。木の値打ちだけではなく空気とか水を創っていると言う意味で、今後世界的に水も不足しますし、非常に重要な環境の資源になってくると思います。したがって、奈良県の特徴として、吉野地域の要素を最初に出してもらったら良いと思います。そこに空気・水をつくるといった機能もあるという要素が含まれていれば、大きな特徴が出てくると思います。景観的にも十津川の果無は非常に素晴らしい。世界的にも評価されるようなものがあると思います。そういうのは奈良県の宝物なのです。また大和三山あたりの景観であるとか、街に入ってものを大事にするという流れは、私は良いと思います。下の写真は全て奈良県の写真でしょうか？事例ですか？

榊田次長：イメージです。奈良県の写真です。

楠下委員：奈良県の特徴のあるイメージの写真を入れていただきたいと思います。奈良らしい写真と言いますか。「官民」という言葉は官僚のイメージがします。他に優しい言葉はないでしょうか？地域の皆さんと一緒に行政も事業者も含めてやっていると、もう少しソフトなイメージの言葉がないかと思うので、ご検討いただきたい

いと思います。

久部会長：あえて括弧書きで書いてある“官民オール奈良”というのは、すでにどこかで使われている言葉ですか？

梶田次長：“オール奈良”というのは標語のように県庁の中で使っています。“オール奈良”で言いたいことは、行政と企業と団体と県民とNPOなど色々な人が一緒になってということをお願いしたいのです。官民というのは官が先に来るので、目指すところとニュアンスが違うので、何かほかの表現を考えてみます。

久委員：その通りに書いてみたらどうですか。例えば、“さまざまな主体が手を結び合うオール奈良”でよいのではと思います。

吉田委員：ならコープでは「奈良の元気は吉野から」というスローガンで、奈良の吉野の山々が平地の生活も守っているということで、奈良の元気が無いのは吉野の林業が衰退しているからだというようなことで、今プロジェクトに取り組んでいます。そこを踏まえますと、吉野という言葉が無いのは少し寂しいと思っていたのですが、吉野を思い浮かべる言葉がたくさん出ていますので、それを一番上にもってこられているのは、とても良いなと思っています。

基本理念の「豊かな自然と優れた歴史との共生・・・」というところですが、この「優れた」ということに引っかかっている、歴史に優れたとか優れていないとかはないと思います。「文化」という言葉はいかがでしょうか。

梶田次長：基本理念については、基本的に現計画を踏襲し、一部修正を加えています。私の理解としては、ここで言っている「歴史」は、「歴史文化遺産」あるいは「歴史文化」のことだと認識しています。「歴史文化」も造語ですけど、最近よく使われますので「歴史文化との共生」とするか、「歴史文化遺産との共生」にするかだと思います。ただ、今でも基本理念の文章は長いので、さらに長くなるのがどうかとも思います。そのあたり、ご意見をいただきたいと思います。

井原委員：「優れた」を取ったほうがすっきりするような気がします。「豊かな自然と歴史との共生」で良いような気がします。確かに「優れた歴史」というのは違和感があるし、「優れた歴史文化」にしても変わらないと思うので、もしそこに手をいれるとするなら、自然も歴史も豊かでそれが共生していることが奈良の魅力である、としたほうがすっきりすると思います。なお、環境像のところ、雄大な山があってそこと織りなしてきた人の営みが色々な形で育まれているのが南部の特徴だと思うのですが、そのイメージがどうしても見えてきません。例えば、「澄んだ空に雄大な山々と手入れの行き届いた森林の緑が映えます」と、一言入れると、もう少し南のイメージに近づくとと思います。それを入れると今度は「山間部の雄大な自然は・・・」と「雄大」が重なるので、「山間部の自然は、きれいな空気をつくり出し・・・」とすれば良いと思います。先程ご指摘があったとおり、下の写真に南部の山村、あるいは大台のでも良いので南部の写真を2枚入れる形でバランスをとると、全体として伝わるのではないかと思います。

久部会長：リーディングプロジェクトの(3)の「ごみ減量化」は一般化しすぎているとい

う話がありましたが、この部分の最後の文章のところに「本県の地域特性に適した3R」があります。これがいったい何なのかということが、表に出てくればタイトルも変わってくると思います。もう1つ私が前回申し上げたように、環境評価部会で最終処分場を見せていただいた時の話をしたのですが、海に面していない奈良県だからこそ、最終処分としては谷に埋めざるを得ないわけです。そういうことを考えたときに、やはり山に囲まれた海に面していない奈良県だからこそ、ますますごみの減量化を考えていかなければならない。というようなニュアンスがここに入ってくれば、奈良県ならではのということもでてくるのではと思います。

梶田次長：先に説明しておきたいのが、7本の施策を前に出すということで、組み立てとしては、元々7本の施策にもう少し書き込んでいた時期がありました。リーディングを浮かべたいがために、途中で少し割愛しています。なので、もう一度戻します。7本の施策の書き込みを戻して、リーディングを後ろに置いてそこから引っ張り出す形にしたいと思っています。それと、「ごみ減量化」はずっとネーミングに悩んでいます。言いたいのは、10ページを見ていただきたいのですが、「ごみ減量化」推進（奈良モデルによる推進）としています。ごみの減量化、循環型というのは、例えば買い物袋をなくすとか環境に優しい買い物キャンペーン、フリーマーケットなど、様々な主体が色々な事をやっています。それら全てを重点として進行管理するというのは現実的ではありません。ここでは、奈良モデルによる推進を表出ししていきたいと考えています。ごみ、一般廃棄物を県と市町村が同じテーブルに立って対等の関係で議論をして推進しているのは、全国的に見ても大変レアな取り組みだと思います。どこもたぶんやっていないのではと思います。県と市町村が連携して取り組んでいる奈良モデルの推進ということで、10ページの（1）～（4）まであげていますが、当面、5年間はこのことを頑張る、これらを推進することにより、ごみの減量化に繋げていくということを提示したいということです。

久部会長：シンプルに奈良モデルによる「ごみ減量化」推進というタイトルにされたら良いのでは。それですっきりすると思います。

花田委員：8ページの（5）で安全な生活環境の確保のところの2行目です。「有害な化学物質の適正利用・適正処理とともに・・・」とありますが、有害な化学物質を利用することは仕方が無いというふうに捉えてらっしゃるのでしょうか。

芳川係長：有害な化学物質とは、例えばPCBは、適正に処理しなければならないということですが、利用というのは、現状使用されているものに対してのことです。アスベストについても製造はされていませんが、今もあるものについては適正に利用するというのと、廃棄するときには適正に廃棄するということです。既存で残っているものはあるのでそういったものについては、適正に利用していただくということです。

花田委員：わかりました。理解できました。ただ、化学物質を利用しているのではないとい

うことですね。

梶田次長：適正利用は、ここで表記する必要がないので削除させていただきます。

北口委員：書き方だけの問題なのですが、8ページの生物多様性の保全のところの1行目に、生物多様性なら戦略というのがありますが、個別の戦略なのでカギ括弧をつけていただきたいと思います。

佐藤委員：9ページのところですが、「大和川のきれい化」推進のところの表がありまして、成果・行動指標、現況とありますが、この目標の中の環境基準達成率のところでは全川で環境基準値BOD値を達成ということで、右に図が2つあります。平成21年と26年の図があって、これを見れば一目瞭然だと思います。ただ、この場合の環境基準値というのは恐らく昭和45年の当時設定されたBOD値5.0mg/Lのことだと思います。このところをあえて数値を入れることによって右側の意味が分かってくるのではないかと思います。この85.7%の意味はそういったところに当たると思いますので、表の中にBOD値5.0mg/Lを達成という形で入れたらどうかと思います。

「2つ目の奈良らしい景観づくり」推進のところでは、リーディングプロジェクトなので、県として引っ張って実施していく際の重要なプロジェクトだと思うのですが、10ページの上のところ、1つのビフォー・アフターがありますが、アフターの写真は一見するときれいに見えますが1年間こういう形で維持されるかどうかはわからない。要するに、維持管理というのは非常にお金も人もかかる。しかも県全体の中でリーディングプロジェクトとして四季彩の庭づくりというのは一過性のアドバルーン的に実施する程度ならできるかもしれませんが、リーディングプロジェクトとして本当に良いのかと改めて思います。つくるとはつくれますが、維持管理が出来るのかをお聞きしたいと思っております。

梶田次長：大和川のBOD値は観測地点によって基準値が異なっております。本編では、その詳細を書き込んでいきます。植栽計画については、現在でもその維持管理が課題であり、対策に取り組んでいるところです。例えば、県と地域住民等との間で継続的に維持管理できるような協定などを締結していこうとしています。そのなかで、県は最低限の支援をしていくわけです。例えば、維持管理のために必要な物品の貸与などがあります。51の計画エリアがあり、植栽景観なので、春夏秋冬、花の咲く頃、あるいは紅葉の時期などありますが、景観をつくることによって、その地域の魅力を高めようということです。県土全体を整備するということではなくて、何らかの魅力要素があって、手を加えることによって、その地域の魅力となるよう計画しています。また、植栽だけでなく、支障木のこともあります。例えば、手を入れなかったことによって、昔は展望台だったのにいまは何も見えなくなった箇所が実際にあります。そういった支障木の伐採もやっていこうということです。

佐藤委員：今の説明で十分わかりました。奈良モデルというのは県と市町村が連携していこう、そして市町村から上がってきたことに対してやっていきましょう、というこ

とですね。こういう方法は非常に良いと思います。ところがこのリーディングプロジェクトは県が決めたことを市町村の方に予算をかけるからやって下さいとか、維持管理をお願いしますとか、逆のベクトルが働いているような気がします。

梶田次長：植栽計画は、市町村や地域からの提案に基づくことを基本としており、特に、維持管理面での地域との連携・協働は重要な課題としています。県が主導するというのは計画を全県的に進めるということでの主導であって、そのなかには県がやる都市公園の事業、あるいは道路の事業、河川の事業というのがあります。市町村の事業もありますし、民間にお願いしないとできないものもあります。そういったところで、上から下ろすと言うことではなくて、まさに、オール奈良による取り組みということになります。

久部会長：生駒市では、「花のまちづくりセンターふろーらむ」をつくって、継続的に花いっぱいのまちづくりをやっていきますので、それが1つのモデルになると思います。お金がかからないように、種から育てていくというシステムを作っていますし、市民がいろんなオープンスペースの管理をするというようなシステムを作っています。生駒市の経験を踏まえて言うと、うまく他の市町村でもやっていただける、協働で花いっぱいをやっていけると思います。

佐藤委員：生駒市の場合は、ある意味、県内では特殊といいますか、予算的にも環境の方に回していただける市だと思います。それが、県内の他の市町村に該当するかどうか少し難しいのではないかと思います。

久部会長：そのあたりは、何をかけ声としてやっていくのかということで、今これは県の方から生駒市のような形で他の市町村もやってみませんかというような呼びかけです。その中で、花の植栽にまでは手が回らないという市町村については、当面やっていかないということです。ただ、お金や手間をかけずやっていくようなやり方があるのではないかと思います。このあたりは、知恵の絞り方だと思います。

佐藤委員：私は、自治会で花を作ったりする担当ですが、百何世帯あるなかで、それをやる人が3、4人しかいません。例えば、市がみんなでやりましょう、花いっぱい運動をやりましょうというときに、どこが主体となるのかというと自治会になります。自治会みんなに声をかけても、やる人は本当に少ないです。やりたくても人が中々集まらないという部分がある中で、絵に描いた餅になるのかなという危機を感じています。

梶田次長：取り組みの積み重ね自体が目指しているところです。県には多様な主体から要望が上がってきます。県は広域を見ることが出来ますので変化を追いかけていこうというのが県のやることだと思っています。一回きりでは無く、景観はすぐにはできませんから、毎年、計画エリアを見ていくということになります。県外の事例なども勉強していると、都市部においては、ガーデニングであったり都市公園であったり、どんどん民間の方に、草引きをして下さいというだけではなく、どのような植栽がいいのか、といった企画面も含めて、行政が地域の人たちに維持管理を任せていくというような事例も増えてきているように思います。計画と

その進捗・変化を広報しながら、地域の人たちが率先して、きれいなまちづくりに取り組む、植栽計画がそのきっかけになればとも思います。

遊津委員：リーディングプロジェクトというのがスキッとしないのです。リーディングというのはまさに「きれいに暮らす奈良県スタイル」を県が主導でやっていくということなのですね。それだけがリーディングプロジェクトかというところではなくて、他のことも同じように県主導で奈良モデルをやっていくと思うのです。この3つだけがでてくるというのがどうもスキッとしません。感想です。

久部会長：これは考え方次第だと思います。例えば国連では、子供の10年とか人権の10年とかをやっています。それは、やはり何かかけ声をかけて、PR効果というのを出しているのだと思います。そういう意味で捉えていただくと、この5年はこの3つを1つの柱として走って行きましょうというメッセージだと思います。他はやらないということではありません。次の総合計画の見直しの時に、次は何をリーディングプロジェクトとしてやっていくのかを考え、それを5年ごとにやっていき少しずつ前にすすんでいく、というメッセージだと理解しています。

遊津委員：そうなる、重点プロジェクトということになると思います。では、それが今の奈良県の重点になるのかというと、少し引っかかることがあります。否定しているわけではなく、これはこれで重要だと思っています。本当にこれがこの5年間で必要かと感じました。

久部会長：このあたりは難しいところで、よく奈良県も含めてメリハリのある施策というのがありますが、メリハリを付けられなくなるのです。あれもこれも必要だとなるとメリハリがつかなくなります。

梶田次長：総合計画のプロジェクトですから、県主導の位置づけになりますが、これは、県が実施主体ということではなく、市町村や地域住民等と連携協働するというのが基本になります。少なくとも、現時点において、プロジェクトが立っているとか、芽が出かけているとか、そういうものの3本ということでご理解いただきたいと思います。たとえば、これ以外で見えにくいのは温暖化・低炭素の問題もあります。現に多様な主体が各地で活動されています。プロジェクトは、この3つに限定するという議論ではなく、これらは、部会長が言われたとおり、当面、重点的に取り組みたい旗印的なものであって、計画が進捗していくなかで、これら以外の施策についても、具体的に重点化するところは、やっていくということになると思います。また、申し上げるまでもなく、「きれいな奈良県」は、3つのプロジェクトだけで出来上がるものではありませんので、その辺についてもご理解をいただきたいと思います。

楠下委員：ごみの減量化というところで、奈良モデルでごみを減量化するという点では、発生したものを処理するというイメージを強く感じます。ごみは廃棄物処理法によれば、人が不要と思ったときにごみになる。人が上手く使ったり、あるいは資源化を進めることでごみは少なくなると思います。このごみ減量化の推進の中に、市民参加による地域特性を活かした3Rの推進とありますが、これも発生した物を3Rで

回していこうということだと思います。基本にごみを発生させない生活スタイル、これはリーディングプロジェクトの中に環境に配慮したライフスタイルの促進というキーワードがありますが、一人ひとりの生活スタイルを変えていくということもこの中に意識的に入れていただいた方がいいと思います。それでも発生したものは循環させていくというような形のほうが、県民にPR出来るのではないかと思うのでご検討いただければと思います。

吉田委員：10年、20年前に菜の花プロジェクトが立ち上がったと思いますが、それが時代に沿うかどうかわかりませんが、低炭素社会の実現や循環型社会の構築に合致すると思います。来年、奈良で全国菜の花サミットが開かれるので、そのことについて目に見える形で組み込まれるのかを教えてください。

梶田次長：全国大会については存じ上げております。県としても精一杯応援しようと思っています。団体等による個別事業を概要版に書き込むのは難しいと思いますが、本編のなかで、検討したいと思います。

久部会長：5年間の計画期間でやられるのであれば、しっかりと書いていただきたいと思います。

北口委員：9ページの1の(2)のきれいな水辺空間づくりのところですが、2番目に花壇整備により憩いとやすらぎの空間づくりというのがあります。花壇整備が必ずしも憩いとやすらぎには繋がらないと思いますし、この一文はいらないと思います。その上のところに地域住民等と連携して花の植栽管理というのが入っておりますし、下には水辺の遊歩道の表記があります。この辺りでやすらぎと憩いの空間づくりというのが出来るのではないかと思います。花壇整備と書いてしまうと必ずしも河川に花壇が必要かという観点になりますので、一番上の花の植栽のところで含めることはできないかと思います。

梶田次長：なぜ2つに分かれているのかについて説明します。1つ目は地域の方々が、植栽をしたり清掃をしたりということで、それに対して県は補助金を出すということではなく、例えば、必要な物品の貸与等による支援を行っていくということです。2つ目は、維持管理をしてくれるところに対して、県や市町村が整備をすすめるという枠組みです。1行目は美化活動、2行目は整備・維持管理という分け方をしています。

久部会長：整備をして、後の維持管理を地域にやっていただくという関係です。なにがふさわしいかということも含めて検討していただきたいと思います。

井原委員：9ページのなら四季彩の庭づくりですが、整備が前面に出ていて、馬見丘陵公園という特殊な空間の中で短期的に整備された写真を入れる事によって間違ったイメージ、こんな風に一気に花で彩るのかというイメージがあります。例えば、先程出ていた眺望の維持管理が地元で回らなくなって、これを機にこういう旗揚げがされたからこそ植栽の管理できれいな景観をとりもどす地元がいて、そこに支援をして目に見えるような形になっている、そういう地道な事例、生駒市の事例もありますが、県の特殊な公園の事例ではなく、そういったものが適切であると思います。

それが1点目です。2点目として、できれば整備計画だけでなく、このなかでは管理のことも盛り込まれていたと思いますので、持続可能な管理体制の構築やその事業の推進など、もう少し管理のことが前面にできるような書き方が必要だと思います。あと、普及啓発の下に事業成果のビフォア・アフターによる情報発信やシンボルマークプレートの設置、情報誌の発行などがありますが、シンボルマークプレートは必要ないのではと思います。少し普及啓発を書き込みすぎているように感じます。

久部会長：馬見丘陵公園が出されているのは、県が自らやっているということで載せていると思います。先程の佐藤委員の話でいうと、生駒市は毎年、花と緑のまちづくりコンテストで啓発を図っていますが、毎年金賞をもらっている光陽台中央公園というのがあります。ここは見事で、真冬でも何らかの花が咲いています。これは地域の方々が徹底した維持管理をして下さっていることで、年中花が咲く公園を展開されています。そういう意味では、光陽台中央公園の写真をいれていただくのもいいのかなと思います。これは、かつて生駒市のコミュニティーパーク事業において、公園のリニューアルをワークショップ形式で地域の方々がデザインのやり替えをするというのがあって、その中で、自分たちで維持管理をする前提でデザインのリニューアルをやったわけです。その延長上で10年ほどやっておられます。いつ行っても花いっぱいの公園になっていますので、その写真をいれていただくのも1つの手だと思います。ちょっとしたきっかけをつくと地域の方にやっていただけるという参考事例として情報提供させていただきます。

久部会長：では、次にVI章の7つの柱のところでは何かご意見ございますか。

楠下委員：11ページの観光入込客数について、3,800万人から4,000万人とありますが、伸び率が少ないように思われます。個人的にはもう少し増えると思います。

梶田次長：4,000万人は現在設定されている観光サイドの目標値です。県としてはこれを超えるということで色んな施策を打ってます。

吉田委員：11ページの里山における森林整備の実施箇所数についてですが、増え続けると思いますが、今現在どれくらい整備が必要かというのがあって、その何%が進められているのかを教えてください。

梶田次長：次回までに調べておきます。おそらく、分母分子は出ないと思います。少し調べさせて下さい。

遊津委員：13ページですが、①温室効果ガスの削減の<1>省エネ・節電とありますが、節電だけが強調されていますが、当然、ガスや灯油、ガソリンもあるので、その辺がちょっと引っかかります。特に、奈良の場合はガソリンが大きいです。あとは、排出権取引についてですが、東京や埼玉ではかなり具体的にいれておられます。大規模事業者について適応になるのですけれども、そういった具体的な排出削減もいれるべきだと思います。特にその場合、家庭もそうなのですがインセンティブということで、エコな事をやっているところに対しては減税するとか、そういったところまで言及されるべきだと思います。エコドライブについては免許取得時に必須でやると、結構効果があります。世界遺産ゾーンにはマイカーをいれさせないなど、自動

車流入の規制についても言及すべきではないかと思えます。③の<1>のところになります。適応の調査研究についてはまだデータが少ないので是非入れていただきたいと思えます。

久部会長：かなり県の意思決定が必要な部分があるかと思えますが、書き込める部分についてはしっかりとかきこんでいただければいいと思えます。

花田委員：排出権取引のことですが、もし奈良県でやると企業が逃げてしまいます。奈良県でやるとしたらカーボンオフセットだと思います。南部の吸収源に手を入れることによって、その分で排出をまかなうということであれば、県内の経済の活性化にも繋がると思えます。奈良県で排出権取引をやるのは少し厳しいかなと思えます。大阪でもやっていません。東京や埼玉県と一緒にやっているのは、東京ですら企業が逃げださないようにということです。先程、交通の話で自動車を入れないというのがありましたが、ゾーニングとあって、中には歩いていくのは歩いて行ってもらふということなのです。奈良でもそういう取り組みがあればいいなと思えます。ものすごいエコカーだったら入っても良いというような取り組みがいいと思えます。

久部会長：私も基本的には賛成ですが、そこを覚悟するのはかなりしんどい部分があると思えます。

佐藤委員：カーボンオフセットは非常に良いアイデアです。南部の地域で積極的に行うべきだと思います。11 ページから表が出ていますが、現況値と目標値とありますが、「値」を入れない方が良く思えます。10 ページのところでは目標とか現況で示されていますが、決してすべてが値を表しているわけではないので、現況値とか目標値は省いた方が良く思えます。14 ページの①廃棄物の排出抑制の<1>のごみゼロ生活の推進という表現があります。前の方には3Rというのがあり、下の方ではリユース・リサイクルというのがありますので、ごみゼロをリデュースにすると統一性があると思えます。17 ページの「人材育成の取り組みを評価する指標として活用」の指標項目がありますが、7つの柱のうち1～6までの柱の中で、関係するところは、人材の養成に関する指標をいれるとかなりバランスが取れるのではないかと思えます。例えば、花と緑であれば1つめの柱であったり、ストップ温暖化推進員であれば3つめの柱が適していると思えます。それ以外のところでも、指導者の養成を示す指標があれば良いと思えます。

梶田次長：値の話ですが、数値管理をするにあたって、的確に表現できる数値はなかなかありません。ただ、数値に置き換えて評価をしていきたいと思います。数値にこだわらなくても、リユース・リサイクルも含まれています。また、これは廃棄物処理計画のなかで、標語的に柱として立てておられますので、その辺はご理解していただきたいと思えます。あと、指標については再掲していきたいと思えます。人づくり・地域づくりの効果を測る指標としては、関連する施策のところを組み込んでいけますので、それは再掲という形で整理させていただきます。

久部会長：ごみゼロ生活についてですが、先程のご意見のなかでライフスタイルについて前

面に出してはどうかというのがありますが、その辺りのことを受けたら梶田次長の説明は納得できると思います。

中澤委員：17 ページの森林環境教育指導者養成研修受講者数についてですが、現況値と目標値にあまり差がないように思います。

芳川係長：年間 500～600 人程見込まれるので、今後の 5 年間での見込み合計という表記をしています。書き方の問題もありますが、他の表記と合わせるのであれば、2,895 人に 2,900 人を足しこんだ合計値となります。

中澤委員：分かりました。小中学校の教員の受講者数を増やすのも大事ですが、実際に授業をしていることがすごく大事だと思います。公教育を使うとその年代全員が森林環境学習をできるので、すごく効果が高いと思います。ですので、指標として各学校で森林環境教育のカリキュラムを位置づけるとか、カリキュラムのある学校が増えていくというような指標も効果的だと思います。

久部会長：これは調査しないといけないので、手間がかかると思います。

梶田次長：学校で様々なプログラムをやっていますが、環境サイドでは追跡できていません。いま、ご意見をいただきましたが、毎年、進行管理をしていかなければなりません。現計画での反省点でもありますが、毎年、しっかりした進行管理、評価が出来ていなかったと思います。評価をしていく中で新しい指標を作っていくことも大切なことだと思います。それは、関係機関と調整しながらやる必要があります。今、突然、5 年前からのデータを出してくれといっても中々上手くいきません。PDCAの中で、次の 5 年に向かって事務局が考えていかなければならない課題だと思います。

花田委員：私は滋賀県に住んでいますが、滋賀県の全小学校では、5 年生が全員、一泊の琵琶湖の学習船に乗るということをやっています。その中で、異なる学校が乗り合わせるということをやっています。例えば、都市部と北の方の小学校が乗り合わせるということをやっています。ベースとしては水質調査やカッターを漕ぐという内容を、全員が経験するという事になっています。奈良県においては、全員が吉野で林業従事者の方の話を聞いたりとかはいかがでしょうか。必ず 5 年生がそういったことをやれば、すごい効果があるような気がします。思いつきを申し上げました。

久部会長：大阪府のみどり公社が府民の森に学生・児童を連れて行こうということで、私も PR のため付いて行ったことがあります。森にやんちゃな子たちを野放しにして誰が責任を取るのかという話がでてきたのですが、そういう意味では、きちんとしたインストラクターがしっかりと管理をしないと、学校の先生は尻込みをしてしまうということもあると思います。かなりしっかりとサポートが必要だと言うことを申し添えておきたいと思います。

遊津委員：16 ページでもエコ・グリーンツーリズムがあげられていますが、このことも含めて環境教育を大いにやっていただけたらと思います。18 ページの PDCA サイクルについてですが、他の地域でも同様ですが、毎年の定量的な目標が立てられていませんので、フィードバックが出来ません。必ず単年度の数値目標を立てていただきたいと思います。それによって次年度の予算にフィードバックするという形でな

いと意味がないと思います。是非とも県が率先してやっていただきたいと思います。17 ページでNPO法人の数が挙げられていますが、数を増やしてだけでなく、ヒト・モノ・カネの支援についても真剣に考えていただきたいと思います。そこには、インセンティブが必要になりますが、減税とかエコな事をやる人には大きなポイントをつけるとか、そういった思い切ったことは奈良であれば出来るのではないかと思います。13 ページの再生可能エネルギーの量とありますが、率の方が分かりやすいかと思います。

久部会長：率を計算するには分母が必要になり、その手間がかかります。電力が自由化になって、益々把握できなくなってきました。昔は関電に聞いたら全て分かっていた。今は関電以外からも買えるので、追跡するのは非常に難しくなっています。

佐藤委員：私の所属はNPO法人ですが、次からリストにその旨を書きいただきたいのですが、指標にあるNPO法人の数の中にも入っていると思います。奈良県の中で子供たちと触れ合える場づくりを我々のNPOでも以前からやっています。先程、花田委員がおっしゃった、子供たちを吉野の方に連れて行くという企画は大賛成です。できれば県が音頭をとって、山間地と盆地の人間関係も含めて、私たちに空気、水を供給してくれる大事な場所だという事を学んでもらうのです。その中で、私たちNPOを活用してもらい、そしてそういう企画を教育委員会と連携しながら学校教育の一環として実施していただければ良いと思います。そういう方向が決まれば、NPOやNGOが日頃の活動の一環として受け入れることは可能であると思います。そのことも含めて17 ページのところは少し考えていただければ有り難いと思います。

久部会長：18 ページ以降については、何かご意見ありますか。よろしいでしょうか。先程、年次目標を作るということですが、生駒市は施策全体を総合計画に伴ってやっているのですけれども、年次計画を作らなくてもグラフを作ればすぐにわかります。見せ方を工夫すれば年次計画を作らなくてもわかりやすくなるのではないかと思います。

それでは、時間も大幅に過ぎてしまいましたけれども、全体を通して、何かご意見ございますか。では、今日は様々なご意見を賜りましたが、事務局の方で引き続き作業をお願いして、次回の部会で回答していただければと思います。では、本日の議論をこれで終了いたします。 (以上)